
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1467 号 令和元年 12 月 2 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長が、「決議・重点提言（社会文教関係）」の実現方について、衛藤・内閣府特命担当大臣（少子化対策担当）等に対し要請	
◇ 第 1 回就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」が開催され、本会副会長の久保田・宇部市長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	5
◆ 市長の退任	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	5

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長が、「決議・重点提言（社会文教関係）」の実現方について、衛藤・内閣府特命担当大臣（少子化対策担当）等に対し要請

11月25日、社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長は、衛藤・内閣府特命担当大臣（少子化対策担当）、佐々木・文部科学大臣政務官、小島・厚生労働大臣政務官に面会のうえ、「決議・重点提言（社会文教関係）」の実現方について要請を行った。

具体的には、衛藤・内閣府特命担当大臣（少子化対策担当）に対し、都市自治体が総合的な子育て支援施策を展開できるよう、各種支援の「量的拡充」と「質の向上」の実現に必要な1兆円超の財源を確実に確保すること、また、佐々木・文部科学大臣政務官に対し、①公立小中学校の整備費について、当初予算において必要額を確保すること、②外国人児童生徒に対する生活指導や日本語指導を行うための事業の充実や、在籍する学校への教職員配置の充実等を図ること、③ICT教育の推進に向け、機器の整備、無線LAN基盤の構築等に対する十分な財政措置を講じること、さらに、小島・厚生労働大臣政務官に対し、

①介護保険の次期制度改正に当たっては、都市自治体をはじめ関係者の意見を十分踏まえ、持続可能な制度の確立を図ること、②医師・看護師等の確保及び偏在の是正に資する即効性・実効性のある施策を早急に講じるとともに、十分な財政措置を講じること等を求めた。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2019/11/191126syabun-yousei.php

[社会文教部]

◇ 「第1回就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」が開催され、本会副会長の久保田・宇部市長が出席

11月26日、「第1回就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」が開催され、本会から副会長の久保田・宇部市長が出席した。冒頭、西村・全世代型社会保障改革担当大臣からのあいさつに続き、各構成員から就職氷河期世代支援に向けた取組について発言の後、安倍・内閣総理大臣から各々の取組に対する所感と今後の政府の取組に係る発言があった。

久保田・宇部市長からは、誰一人取り残さないという観点から、福祉を「共生型福祉」へと転換してきた。ハローワークを中心に、充実した国の福祉制度を起点として、本市独自の福祉的就労支援に取り組み、一定の成果を得た。ポイントは縦割りから横串へ、そして包括的にとということである等の発言を行った。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2019/11/191128syusyokusien-pf.php

[社会文教部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 11月25日～11月29日 ◆◆◆

《11月28日(木)》

「国保制度改善強化全国大会」を地方六団体、国民健康保険中央会等の共催により開催した。

開会の後、主催者を代表して国民健康保険中央会会長の岡崎・高知市長(国民健康保険対策特別委員会委員長)があいさつを行い、続いて、本会を代表して泥谷・土佐清水市長が大会宣言を行った。

議事に入り、①医療保険制度一本化の早期実現、②国保財政基盤強化のための公費投入の拡充、③普通調整交付金が担う自治体間における所得調整機能は、今後もその機能を維持し、見直しを行わない、④医療・介護人材の確保、地域偏在の解消のため必要な措置を講じるとともに、地域医療構想の推進に当たっては、公立・公的医療機関の役割を十分に踏まえて地域医療の確保に努め、併せて十分な支援策を講じること等、9項目からなる「決

議」を全会一致で採択した。

大会終了後、出席者は、国会、政党及び政府関係者、さらに地元選出国會議員に対し、決議等の実現方について面談要望を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《11月25日（月）》

「自由民主党・地方税勉強会」が開催され、本会から副会長の富岡・高崎市長が出席し、ゴルフ場利用税の現行制度の堅持、法人事業税の収入金額課税の堅持について要請した。

[財政部]

《11月25日（月）》

「第1回食品ロス削減推進会議」が開催され、本会から末松・鈴鹿市長が出席した。

会議では、食品ロスの削減の推進に関する基本方針の骨子案が示された後、出席委員から所属団体の食品ロス削減に向けた取組が紹介された。

末松・鈴鹿市長からは、食品ロスの削減に向けた「3010運動」等の鈴鹿市の取組を説明するとともに、同基本方針の公布後においてもしっかりとした方針を設定し、引き続き食品ロス削減を推進する旨を発言した。

[経済部]

《11月26日（火）》

「第49回子ども・子育て会議」が開催され、子ども・子育て支援新制度施行後5年の見直しに係る検討事項について審議。

本会から茂木・安中市長（子ども・子育て検討会議副座長）が出席し、令和2年度以降の副食費の公定価格の取扱いについて、①10月31日に開催されたPDC A協議会において、国と地方の協議を踏まえた決定事項として、副食費の保護者負担額が4,500円であることについて、改めて内閣府特命担当大臣も確認されたところである、②国は、令和2年度以降も保護者が負担する副食費相当額が4,500円から増額となることがないように、必要な財源を確実に確保したうえで、公定価格の見直しにおいて、適切に措置されたい、③保育所等に対して、保護者負担をこういった機に乗じて引き上げることのないよう、周知徹底されたい。また、放課後児童クラブについて、幼児教育・保育の無償化という大きな制度転換の中、しばらくは施設が不足することが見込まれるので、支援策を検討されたい等の発言を行った。

なお、当該会議には、本会から意見書を提出している。

[社会文教部]

《11月27日（水）》

「自由民主党・地方税勉強会」が開催され、本会から副会長の中野・一宮市長が出席し、ゴルフ場利用税の現行制度の堅持、法人事業税の収入金額課税の堅持について要請した。
[財政部]

《11月28日（木）》

「第122回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、診療報酬改定の基本方針、「医療等情報の連結推進に向けた被保険者番号活用の仕組みに関する検討会」議論の取りまとめ、医療保険制度をめぐる最近の動向（報告）について審議。

本会から横尾・多久市長が出席し、診療報酬改定の基本方針案について、地域の実情に応じた医療の提供に努めている有床診療所に対する配慮や評価を記述されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月29日（金）》

「第8回一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会」が開催され、取りまとめ案について審議。

本会から大西・高松市長が出席し、一般介護予防事業について、介護保険制度を持続可能なものとして運用していくに当たって、重要な事業であるとの認識を示したうえで、①市町村が積極的に一般介護予防事業を実施するため、総合事業の上限額の弾力化や専門職の安定的な提供体制整備等を前向きに検討されたい。特に、医療専門職の安定的確保の仕組づくりについては、所属する医療機関等の理解を得られるよう、国の積極的な働きかけや、県単位での派遣調整の仕組を検討されたい。また、高齢者が健康で生きがいを持って生活するためには、身体的・精神的な健康維持に加え、生活機能の向上も重要であることから、料理の専門家やスポーツインストラクター等の生活に直結した専門家を専門職として加える必要がある、②介護予防に関する評価指標について、市町村が的確に事業評価を行えるよう、今一度検証を行ったうえで、評価の客観性の確保の必要性や成果指標としての適性等を見極めて設定されたい、③案に盛り込まれた具体的方策の推進のため、保険者・都道府県・国の役割分担による連携推進体制が重要であり、市町村が体制の構築や多様な主体との連携、専門職の十分な関与等に努めることに加え、国・都道府県が求められる役割を着実に実施する必要がある等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月29日（金）》

「社会資本整備審議会住宅地分科会勉強会（第1回）」が開催され、本会から小出・市原市長が出席した。

会議では、出席委員から空き家やUR賃貸住宅等の「住宅ストック」をテーマとした発表があり、その後、質疑等意見交換を行った。

[経済部]

《12月3日（火）16：30》

「第12回社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会」が開催され、「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」（地域共生社会推進検討会）の検討状況について審議。本会から岡崎・高知市長が出席予定。

[社会文教部]

《12月5日（木）10：00》

「第87回社会保障審議会介護保険部会」が開催され、第8期介護保険事業計画期間に向けての検討事項等について審議。本会から大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (期数)
12月8日 大分県津久見市 川野幸男 2期(12月1日無投票)

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)
11月26日 山口県長門市 大西倉雄
12月2日 福岡県大牟田市 中尾昌弘

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 12月2日～12月27日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
12月12日	15：00	学校における1人1台PCの実現に向けた意見交換会	全国都市会館（第1会議室）	社会文教部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 令和元年12月2日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市 20

中核市 58

施行時特例市 27

一	般	市	687
特	別	区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
